

目次

- 中国自動車シンポジウムのお知らせ
- 中国経済研究会のお知らせ
- 読後雑感：2011年 第23回
- 【中国経済最新統計】

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター協力会

中国自動車シンポジウム

現代自動車から何を学ぶか

—新興国における競争力要因—

■京都会場 2011年11月5日(土) 13時
京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール

■東京会場 2011年11月26日(土) 13時
京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟)

総合司会

13:00-13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 田中秀夫

東京大学ものづくり経営研究センター ディレクター 新宅純二郎

13:10-13:50

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋

現代自動車から何を学ぶか

—全体テーマと報告構成—

第1部 グローバル戦略

13:50-14:15

フォーイン 『アジア自動車調査月報』編集長 中田 徹

現代自動車のグローバル戦略と中国事業

14:15-14:40

事業創造大学院大学 教授 富山 栄子

現地適応化めざした商品企画・製品開発プロセス

14:40-15:05

東京都市大学都市生活学部 教授 井上 隆一郎

外資メーカーブランドの中での現代ブランド

15:05-15:30

三菱総合研究所 主任研究員 赤羽 淳

アンケート調査に見る北京現代ユーザーの特徴

第2部 日系メーカーとの差別化

15:40-16:05	愛知大学経済学部 教授	李 泰王	現代自動車のサプライヤー・ユーザー関係の再構築
16:05-16:30	東京大学大学院経済学研究科 (院)	徐 寧教	北京現代汽車のモノづくり思想
16:30-16:55	大阪商業大学総合経営学部 教授	孫 飛舟	内陸・下級都市にも重点をおいた流通ネットワーク
16:55-17:00	閉会挨拶		

17:20-18:50
懇親会 京都会場:法経総合研究棟2階大会議室 東京会場:京都大学東京オフィス (参加費2000円,協力会会員は無料)
司会 京都大学経済学部特任教授/東アジア経済研究センター協力会理事 宇野輝
開会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター長 劉徳強
閉会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター協力会副会長 大森経徳

**お申し込みは、塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで会場名、氏名・所属、懇親会出欠を御連絡ください。(FAX:075-753-3492)
ただし東京会場(定員100名)は既に締め切りとなりました。京都会場(定員500名)にお申し込みください。**

「中国経済研究会」のお知らせ

2011年度第6回(通算第22回)の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。今回は中国人民元問題に詳しい杜進教授に講演していただくことになっていますので、大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間: 2011年11月15日(火) 16:30-18:00
場 所: 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館・地下1階みずほホール
報告者: 杜 進 (ト シン) 拓殖大学国際学部教授
テーマ: 「人民元改革の『内』と『外』」

注:本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2011年度における開催(予定)日は以下の通りです。
前期:4月19日(火)、5月17日(火)、6月21日(火)、7月19日(火)
後期:10月18日(火)、11月15日(火)、12月3日(土)、1月17日(火)
(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

【講演要旨】

人民元の為替レートをめぐって米中間の対立が続いているが、遠くない将来人民元が世界の主要通貨に成長する、という予測が研究者の間に広がっている。この報告は、人民元為替問題と中国の経済成長との関係に注目し、人民元国際化の背景とそのプロセスを考察し、通貨改革と成長パターンの転換の関係を分析する。

【講師略歴】

1953年中国上海市に生まれ、1981年遼寧大学大学院経済学研究科修士課程卒業後、同大学経済学部の助手を務めた。1983年一橋大学大学院経済学研究科に入学し、1988年同研究科博士課程を修了し、学習院大学東洋文化研究所助手に就任した。その後、1991年に市立北九州大学産業社会研究所助教授、1997年東洋大学国際地域学部教授を務め、2001年より現職に就く。研究分野は開発経済学と国際経済学であり、中国の経済発展と日米中の経済関係に関心を持つ。著書には「毛沢東、鄧小平、そして江沢民」(共著)「現代中国の構造変動2:経済」(共著)などがある。

1. 「中国で勝つ 10の原則と50の具体策」 2. 「中国人観光客を呼び込む必勝術」
3. 「中国最後の証言者たち」 4. 「続 墓標なき草原」 5. 「“中国版”サブプライム・ローンの恐怖」

1. 「中国で勝つ 10の原則と50の具体策」 尹銘深著 東洋経済新報社 10月6日

帯の言葉 : 「日本のトップ経営者が絶賛したバイブル! これがなくては中国ビジネスは語れない!」

尹銘深はこの本の題名に、「大企業関係者のための」という文句を付け加えるべきだったのではないかと。なぜなら、この本の帯には、武田薬品の長谷川社長、資生堂の前田社長、明治の浅野社長、ソニーの吉岡副社長などの名前が、推薦者としてズラリと並んでいるし、本文中の紹介企業例はすべて大企業であるからである。尹氏自身も、「われわれは多くの大手日本企業が中国で同じような状況に直面しており、中国パートナーとの交渉に失敗している例をたくさん見てきた」と書き、中小企業のことはまったく眼中にない。私は大手企業ならば中国で大成功するのが当たり前で、失敗する方がどうかしていると思う。大企業には、資金も人材も情報も、すべてがそろっており、わざわざ尹氏がこのような本を書いて、コンサルティングをしなければならぬという方がおかしいのではないかと。

この本には、中国市場に関する戦略面での記述はほとんどなく、戦術面であれこれのノウハウが述べられているだけである。しかも大企業向けで、中小企業に有益なものは少ない。

中国の国家戦略に関する数少ない記述の中で、尹氏は、「欧米企業が中国で高い利益をあげている要因の一つとして、経済成長のパターンの転換をとらえ、国家戦略を深く理解していることが挙げられる」と書き、「日本は1970年代のオイルショック後、経済成長パターンへの転換に取り組み、“国民の利益と国際的協調との同時実現”という方針を打ち出し、内外需の均衡・発展に注力した。そして知識・技術集約型経済への転換を図り、産業構造は新たな段階に入った。2010年10月、中国で決定した第12次5か年計画の5大目標のうち、第1の目標は“経済発展方式の転換を加速し、科学発展を促進する”である。これは1970年代の日本と同様、経済構造を変化させることにより、経済発展の仕方を転換することを目指したものだ」と続け、このチャンスに日系企業は中国に切り込めと主張している。

日本は自力更生で臥薪嘗胆して産業構造の転換を成し遂げた。しかし中国は従前通りの外資への他力依存型で、しかも人民に耐乏生活を強いることなく、楽をして産業構造の転換を成し遂げようとしている。今の中国の状況は、日本とは明らかに違い、産業構造の転換は不可能である。尹氏はもっと深く、中国の実情をみつめるべきである。

2. 「中国人観光客を呼び込む必勝術」 徐向東著 日刊工業新聞社 9月30日

副題 : 「インバウンドマーケティングの実践」

この本は、中国人観光客を日本に呼び込むためのノウハウの書である。日本の観光業関係者には、よい手引き書となるだろう。この本では、中国人観光客の日本旅行の大きな目的の一つがショッピングであり、その理由が「同じものでも日本で購入する方が、安い、そして信頼できる」ということだと書いている。たしかに日本では有名ブランド品のニセ物を掴まされることは少ないだけでなく、100円ショップやディスカウントショップでも、その品質は保証されている。なぜかメイドインチャイナであっても、日本で買う方が安いのも実情である。

この本では、中国への日本の観光情報の発信不足を指摘している。そしてネットを使っての上手な情報発信の方法を細かく紹介している。また韓国の方が、はるかに情報発信が上手であり、中国人観光客誘致は日本より1枚上手であると書いている。ことに韓国の美容整形を通じた中国人誘致策を大成功の例として紹介している。

東日本大震災の後、一時、中国人観光客は激減したが、これも最近では復調傾向であるという。中国では現在、バブル経済の真最中であり、すぐに観光客が増えてくると思われる。しかし早ければ来年中には、バブル経済が崩壊すると予測される。当然のことながら、バブル経済崩壊後は中国人観光客が再び減ることは間違いないだろう。したがって中国人観光客を当てにして、大規模な設備の改修などはするべきではない。

3. 「中国最後の証言者たち」 欣然著 中谷和男訳 武田ランダムハウスジャパン 9月22日

副題 : 「沈黙の世代が語る20世紀」

帯の言葉 : 「長征、人民共和国建国、文化大革命… 沈黙を守り続けた歴史の生き証人たちが、いま、重い口を開いて語り始める!」

この本の内容は、タイトルや副題から受けた印象とはかなり違い、それほど過激ではない。あえて「沈黙を守り続けた歴史の生き証人たちの最後の証言」と題するほど、陰惨極まりないものではない。かねてから私は、これらの「歴史証言物」について、被害者証言よりも、加害者の反省の証言が重要であると言いつけてきた。残念ながら、この著書も全編が被害者証言で覆われており、加害者証言はまったくない。日本では最近、旧帝国陸軍の将官や下士官、兵士

などの加害者証言が見られるようになってきた。今まで心の中に溜まっていたものを、吐き出して死んで行きたいという心境なのであろう。おそらく中国人にも、そのような心境になっている人が多いはずである。ぜひ欣然氏には、次回作で、それらの加害者証言を書き綴ってもらいたいものである。

石油開発に携わった技術者で文革被害者の一人は、欣然氏に、「そうだな…。時はまだ熟していないので、確かなことは言えない。私が考えるに、若い人たちは紅衛兵やその同世代の人間と意見交換をし、文化大革命の教訓を受け入れるべきだと思う。私たちには彼らを導く責任がある。なぜならば、私たちは彼らよりも人生のさまざまな局面を経験しているからだ。若い人たちは社会の表層としか接触していないが、私たちは表面だけでなく断面も見てきたからだ。私たちの世代は国家の発展について、元紅衛兵や新世代の官僚と意見を交わすべきなんだ」と語っている。私もそう思う。

雑伎団員で文革時代に、その技術レベルが下がったという女性は、欣然氏に体罰について聞かれ、「技の訓練をしているときに体罰を加えるのが法律に違反するのでしょうか。それなら生活と時間を浪費するのは法律違反ではないのですか。今の若い人たちはよく“生活をエンジョイする”と口にしますね。でも、どれほどの子供たちが生活をエンジョイすることの意味をわかっているのでしょうか。生活能力がなければ仕事で成功することもなし、料理や家事ができなくて、“生活をエンジョイ”することなどできるのでしょうか。それは他人の血と汗をエンジョイすることです。私はそれを犯罪と呼びます」ときっぱり答えている。たしかに最近の中国各地の雑伎団のレベルはずいぶん下がってしまっている。

文革時に三角帽子を被せられたこともある女性将校は、欣然氏に毛沢東の印象を聞かれて、「1949年の中国解放は素晴らしいことだと思う。毛沢東についてもそうよ。毛沢東主席が多くの誤りや犯罪を犯したことは私も認めるけど、彼が中国という国家の復興に全体として貢献したことは否定しようがないわね。彼は歴史に残る偉大な人物であり、その名は後世に伝わるでしょう。秦の始皇帝は焚書を行い、儒者を生き埋めにし、人民に対して暴威を振ったけど、中国を統一して法体系を集大成し、経済を発展させ、世界に冠たる万里の長城を建設したことは否定できない。阿片戦争後の中国人民に自尊心を取り戻させた毛沢東の業績は同じように評価できる」と語っている。妥当な毛沢東評価である。

なお、本文中のかつてのユダヤ人居住区の記述には不十分さが残っているし、長征最末期の西路軍の記述には明らかな誤りがある。これらの個所から判断して、本書は学術的には完璧ではないと見た方がよいと思う。

4. 「続 墓標なき草原」 楊海英著 岩波書店 8月26日

副題：「内モンゴルにおける文化大革命・虐殺の記録」

帯の言葉：「文化大革命期のモンゴル人たち。“対日協力者”であった過去が、これほど苛酷なエスノセントリズムの犠牲をもたらしていたとは」

この本も、モンゴル人に特定した文化大革命**被害者**の記録である。これまでになんども書いてきたが、文化大革命の真相について語ろうとするならば、加害者証言を引っ張り出すことが絶対に必要である。加害者のほとんどがまだ生きており、中には政府幹部に居座っている人たちもいて、その彼らが文革時の自らの行動を明らかにせず、現在の中国社会を動かしているからである。そこから反省を伴う証言を引き出したとき、はじめて文革の全貌を明らかにすることができるのである。

文革中には、多くのモンゴル青年も紅衛兵となって、大暴れたことはまぎれもない事実である。著者の楊海英氏も本文中で、ビルジド氏の口を借りて、「人間は権力に弱いものです。漢人たちから革命的な延安派だと褒められると、それに乗じて権力の座に就こうとするモンゴル人も当然、出てきます。権力のために同胞を裏切る者もいます。中国共産党はこのようにモンゴル人同士を意図的に内紛させ、まとまった力にならないようにうまく支配しています。昔もいまも」と書いている。楊氏にはぜひ、次回作でこの裏切り者のモンゴル人の証言を引き出し、紹介してもらいたいものである。

本文中の楊氏の記述には、若干、問題がある。たとえば、「内モンゴル自治区の中央部にパーリン左旗がある。…(略)。パーリン左旗も清朝末期まではモンゴル人遊牧民が暮らすのどかな草原だったが、いまや漢人農民が9割以上を占める農耕地帯と化してしまった。蒼穹の下の草原に白い天幕が点在するような往昔のモンゴルの面影は、なににも残っていない」という記述は、誤りを含んでいる。詳しいことはここでは書けないが、最近、現場を見たばかりの私には断言できる。また楊氏は本文中の各所で、あたかもモンゴル人の多くが日本最良のように書いているが、それもまったく事実とは異なる。

また楊氏は長征についても、「現代中国では、紅軍の逃亡を“戦略的な撤退”、“長征”などと表現している。そして、“長征は宣言者だ。長征は宣伝隊だ。長征は種まきの機械だ”と吹聴している。しかし、その実態は、内部では肅清を徹底し、対外的には略奪と殺人の旅だったことが、明らかにされている」と書いているが、これは明らかな誤りである。さらに楊氏は1930年代に起こった「AB 団肅清事件」に言及し、中国共産党の残忍さを示す例として挙げているが、この事件はまだ共産党の戦略や体制も定かでない時点で起きたもので、かなり複雑で現在の共産党と同一視して語ること自体に無理がある。

なお楊海英氏の前著「墓標なき草原 上・下」が、第14回司馬遼太郎賞の受賞の榮譽に輝いたという。

5. 「中国版」サブプライム・ローンの恐怖 石平著 幻冬舎新書 9月30日

帯の言葉：「2012年、ついにバブル崩壊」

このところ保守派の論客の諸氏が、矢継ぎ早に本を発売しているの、石平氏は、かなり焦っているのではないだろうか？ この本はかなり粗っぽい。

まず石平氏は序章で、「インフレ亢進と、その処理の後遺症として、中国の不動産バブルは確実に崩壊していく運命にある。それはいったい、どのように起き、中国という国全体にどのような影響をもたらすのか。バブル崩壊後の中国は、いったいどのような結末を迎えることになるのか。これらについて、次章から詳しくお話ししていこう」と書き、論を進めているが、終章では、「まさにこの2011年から中国経済は破綻への道を歩み始め、民衆による暴動がそれを後押ししながら、中国社会は想像を越える大混乱に陥っていくのである。そうなったときには、諸外国に対する中国政府と軍の本格的な暴走は誰にも止められないであろう。2012年を起点にして、バブル崩壊と前後する民衆の暴走と、それともなう中国の対外的暴走がいよいよ現実となってくるのである。このような中国にどう対処していくべきなのかについては、隣国の日本にとって真剣に考えていかなければならない最大の難題であろう」と締めくくっている。

このような指摘ならば、素人でもできる。念のために書いておくと、石平氏は本文中で、「バブル崩壊後の中国は、いったいどのような結末を迎えることになるのか」について、ほとんど語っていない。この著作で、石平氏は政府やメディアなどの発表を盛んに引用して、論を組み立てているだけで、同じ保守派の宮崎正弘氏とは違い、自分の目や足で確かめた情報は皆無である。したがって今の石平氏の力では、「バブル崩壊後の中国の行方」について、実態に即した推測は不能で、独自の見解を示すことはできないのだろう。

石平氏は、本文中で幾多の自己矛盾に気付かず論を進めている。いつも言うことだが、中国では不動産バブルは起きていない。起きてるのは住宅バブルだけである。土地はバブル状態ではない。石平氏のこの本の中で、不動産バブルと書いておきながら、実際にそれを論証するために挙げている例や数字は、すべて住宅のものだけである。どうしても石平氏が不動産バブルだと言いたいのであれば、次回からは、必ず土地のバブル状態の実例と統計数字を全面に打ち出してもらいたい。石平氏はその点を明確に意識していれば、本書で米国のサブプライム・ショックと中国の住宅バブル現象が、住宅という共通項で一致していると強く主張することができたのに、残念なことである。

また暴動についても、「(中国全土で)年間8万~9万件以上の暴動や騒乱事件が発生していた」(P. 124)と書きながら、一方で「(2010年)1年間では、ほぼ5日間に1度の頻度で中国のどこかで暴動や大きな騒乱が発生していた」(P. 141)と書いている。石平氏は単純な計算も苦手なようである。年間8万件の暴動や騒乱ということは、1日当たりで200件、5日で1000件の勘定になる。注釈抜きで、5日間に1度と1000件を同時に披瀝している石平氏の度胸には感心する。

なお石平氏のバブル発生分析には、人手不足の実態や2007年末の新労働契約法の施行、インフォーマル金融の存在などがまったく視野に入っていない。また産業構造の転換なども言及されていない。なによりも中国経済は外資に牛耳られているという視点がまったくない。これではバブル崩壊後の中国を予測できるはずがない。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
8月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2

7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年												
1月				4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1			13.1	14.3

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。